



令和6年度 経済産業省・資源エネルギー庁 概算要求の重点事項

今回の日合商解説 (vol.84) では、経済産業省・資源エネルギー庁の概算要求における重点施策について解説を行います。家庭内における省エネルギー施策は、太陽光発電による創電からの自家消費型を推進していきます。今後の住宅・建築物における省エネルギー施策において重要なポイントを押さえておきましょう。

INDEX

- ① 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費
- ② 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業
- ③ 太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業

① 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費

事業目的

省エネルギーに資する機器等導入事業への投資に対する融資を低利にすることで、各部門における省エネルギー投資を促進し、2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおいて見込む省エネ量の実現に寄与することを目的とします。

事業概要

省エネ設備の導入やエネルギーマネジメントシステムの導入など、省エネ取組を支援し、資金調達の障壁を解消することで、事業者の省エネ投資を促進します。具体的には、指定金融機関から融資を受ける事業者に対して利子補給を行います。

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策(2,700万kl(キロリットル)程度)中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、**本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万kl(キロリットル)の達成を目指す。**

【今後の展望】

住生活産業は、省エネルギー設備投資利子補給金助成事業を利用し、**高効率な空調や照明、再生可能エネルギー、EMS (エネルギーマネジメントシステム) などの導入・更新を進め、エネルギー消費とCO2排出の低減が促進されると考えられます。**これにより、コスト削減や競争力向上、事業継続力の向上が期待されます。

また、技術やサービスの革新にも取り組み、**AIやIoTを活用したエネルギー管理やスマートエネルギーの普及などが進むことで、産業全体のイノベーションに寄与**します。住生活産業の省エネルギー取り組みは、他の産業や消費者にも影響を与え、スマートシティや地域のエネルギー自給自足の実現に寄与します。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

② 住宅・建築物需給一体型等 省エネルギー投資促進事業

事業目的

大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進することを目的とします。

事業概要

- (1) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援
超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援する。
- (2) ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m²以上、既築：2千m²以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図る。
- (3) 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援する。
- (4) 賃貸集合住宅の省エネ化支援
既存賃貸集合住宅への省エネタイプの給湯器の導入を支援する。

成果目標

令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、最終的には2030年度における省エネ見通し（約6,200万kl(キロリットル)削減）達成に寄与する。令和12年度以降、新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。

【今後の展望】

住宅の新築やリフォームでは、**ZEHやZEBの基準に適合した断熱材や機器の導入が増加**し、快適性や耐久性が向上します。再生可能エネルギーの導入も拡大し、太陽光発電や蓄電池の普及が進む見込みです。これにより、**住宅の自立性やレジリエンスが強化され、エネルギーの最適化が進むでしょう。**

また、省エネ性能を表示する制度や高性能住宅の供給促進制度も充実される予定です。建築物全体のエネルギー管理も向上し、**EMS（エネルギーマネジメントシステム）やHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の導入やエネマネ事業者との連携**が促進されます。これらの取組みは脱炭素社会の実現だけでなく、建築物の品質向上やエネルギー供給の安定性、災害対策の強化、産業競争力向上に寄与します。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum



③ 太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業

事業目的

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光発電の信頼性・安全性、リサイクルと発電量予測技術の開発、系統影響を緩和する技術、そして太陽電池の効率とコスト改善を目指し、太陽光発電の長期安定化を目指します。

事業概要

本事業は、太陽光発電の長期安定電源化に資するため、以下の事業を実施する。

- (1) 太陽光発電の導入可能量拡大に向けた技術開発
太陽電池の更なる高付加価値化や高度化に資する技術の確立を目指し、タンデム型の積層技術の開発や超高効率太陽電池の低コスト化に必要な装置開発等を行う。
- (2) 信頼性・安全性確保、マテリアルリサイクル技術の開発等
信頼性・安全性確保のためのガイドライン策定や太陽光モジュールのリサイクル技術、太陽光発電の発電量の予測技術等の開発を行う。
- (3) 系統影響緩和のための技術実証等
太陽光発電による系統影響を緩和するため、太陽光発電の出力変動を踏まえて調整力として活用できるような制御技術の開発を行う。

成果目標

令和2年度から令和6年度までの5年間の事業であり、**太陽光発電の長期安定電源化や導入可能量の大幅拡大に資する6件の技術の確立を目指す。**

【今後の展望】

太陽光発電の進化により、自家消費型がますます普及し、住宅や建築物のエネルギー消費とCO2排出が減少します。信頼性と安全性向上、リサイクル技術の進展でライフサイクル全体の環境負荷が低減されます。廃棄物処理や再資源化の技術整備が持続可能性にとって重要です。

また、発電量予測技術の進展で出力変動に対応した運用が可能になると見込まれます。系統影響緩和の技術実証で導入可能量の拡大に寄与し、太陽光発電の制御技術や系統連系（※）規格の見直しも必要です。**地域内での自給自足や地産地消の促進**が依存度低減に寄与。太陽光発電の技術開発は長期安定電源化やカーボンニュートラル実現だけでなく、地域経済と地方創生にも寄与します。

※電力会社の電力系統に発電設備を接続すること。普段の生活の中で使用している電気は、電力会社から一方通行で供給される電力なので、こちら側から発電した電力を送ることはできない。そのため、系統連系工事で受電する電力と接続し、太陽光発電で創った電力を売電できるようにする必要がある。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

